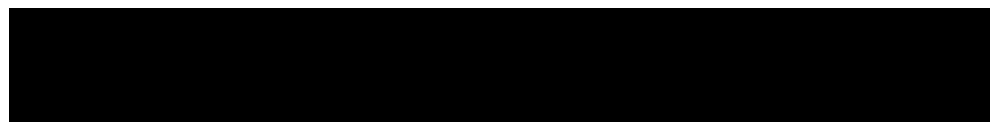


2023年3月期通期決算および新中期経営計画 説明資料

2023年5月29日

東証スタンダード市場:3423



- 
1. 2023年3月期 業績報告
 2. 中期経営計画2023-2025
 3. 2024年3月期 業績予想



1. 2023年3月期 業績報告

2. 中期経営計画2023-2025

3. 2024年3月期 業績予想

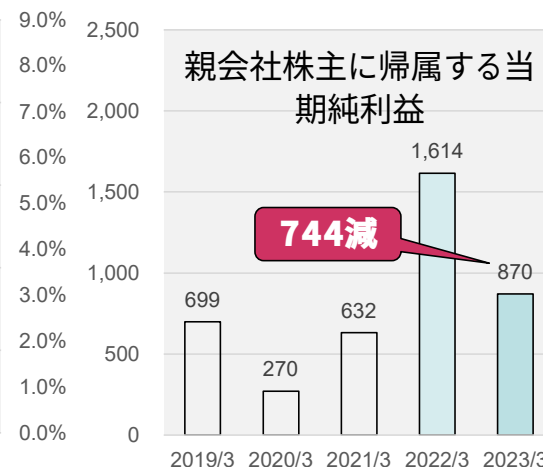
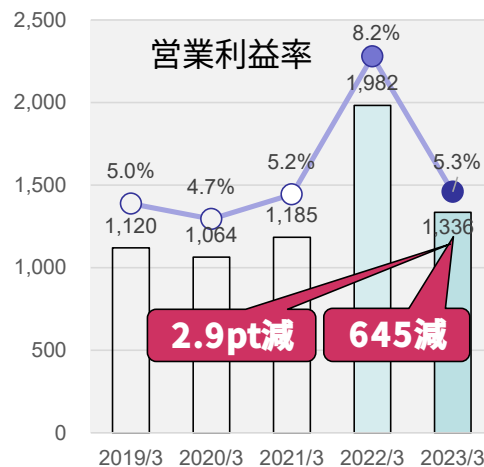
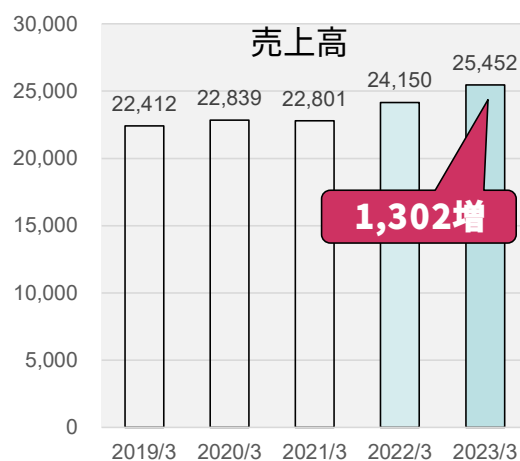
1-1 決算ハイライト (1)

ポイント

売上高増、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は大幅減
建設用資機材における前年同期大型スポット案件の剥落、納入先工事遅延及び
原材料費の高騰が主因

(単位：百万円、%)

	2022/3期 実績		2023/3期 実績		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	24,150	100.0	25,452	100.0	+1,302	+5.4%
営業利益	1,982	8.2%	1,336	5.3%	△645	△32.6%
経常利益	1,992	8.2%	1,376	5.4%	△616	△30.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,614	6.7%	870	3.4%	△744	△46.1%

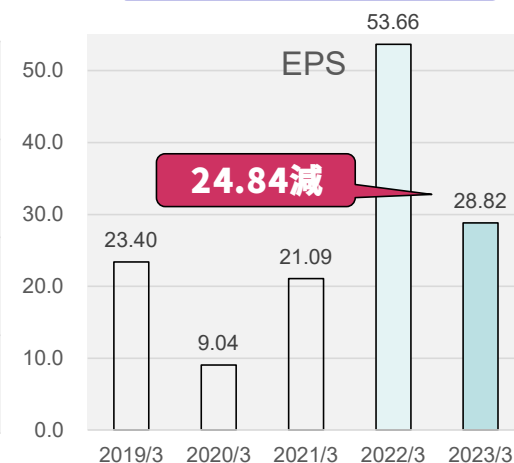
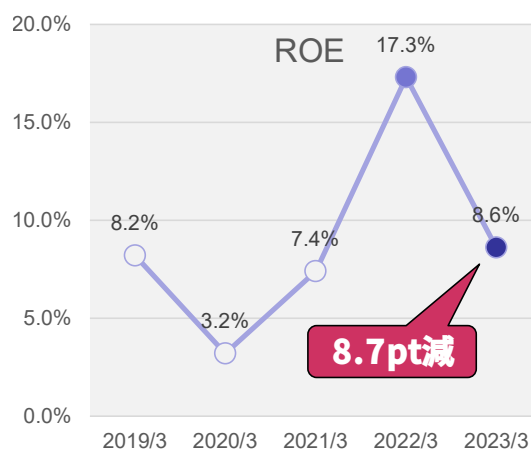
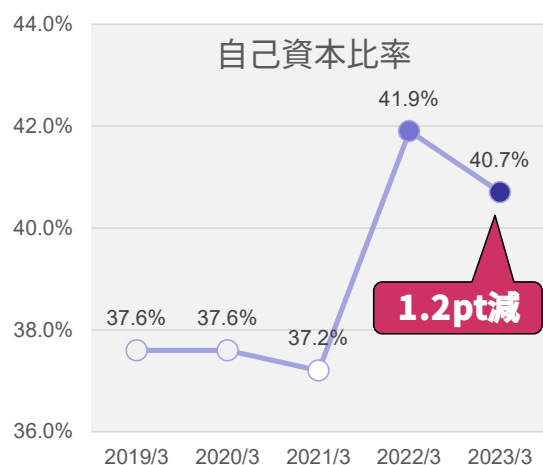


1-2 決算ハイライト (2)

ポイント

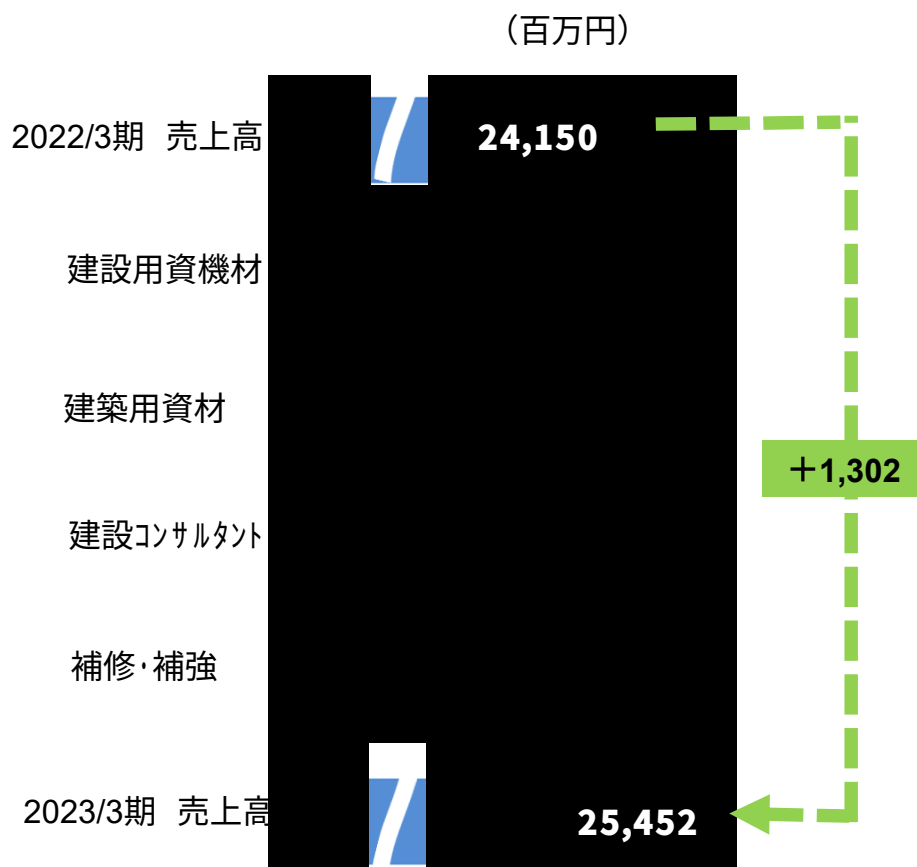
借入金の増加により有利子負債が大幅増加。自己資本比率は微減。ROE・EPS大幅減
納入が期末近くに集中したことによる売掛金の増加及び原材料在庫の積み増しによる借
入金の増加が主因

	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	前期比
有利子負債 (百万円)	5,616	5,470	5,583	4,713	5,919	+1,205
純資産 (百万円)	8,712	8,326	8,807	9,953	10,428	+474
自己資本比率 (%)	37.6	37.6	37.2	41.9	40.7	△1.2
FCF (百万円)	615	△1,009	1,479	1,942	△1,294	△3,236
ROE (%)	8.2	3.2	7.4	17.3	8.6	△8.7
EPS (円)	23.40	9.04	21.09	53.66	28.82	△24.84



1-3 売上高・セグメント別増減

ポイント 増収要因は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け低迷していた建築用資材分野の回復。



補足

建設用資機材の製造・販売事業

- ▶ 前年度の大型スポット案件の剥落・橋梁耐震補強製品等の工程遅延
- ▶ 護岸用コンクリートブロックの特需終息

建築用資材の製造・販売事業

- ▶ 建築金物分野の大型都市開発や各種中小物件が徐々に稼働し回復基調にて推移
- ▶ 鉄骨工事分野は受注残を順調に消化

建設コンサルタント事業

- ▶ 新型コロナの影響により期初受注残が少ない状況であったが順調に進捗

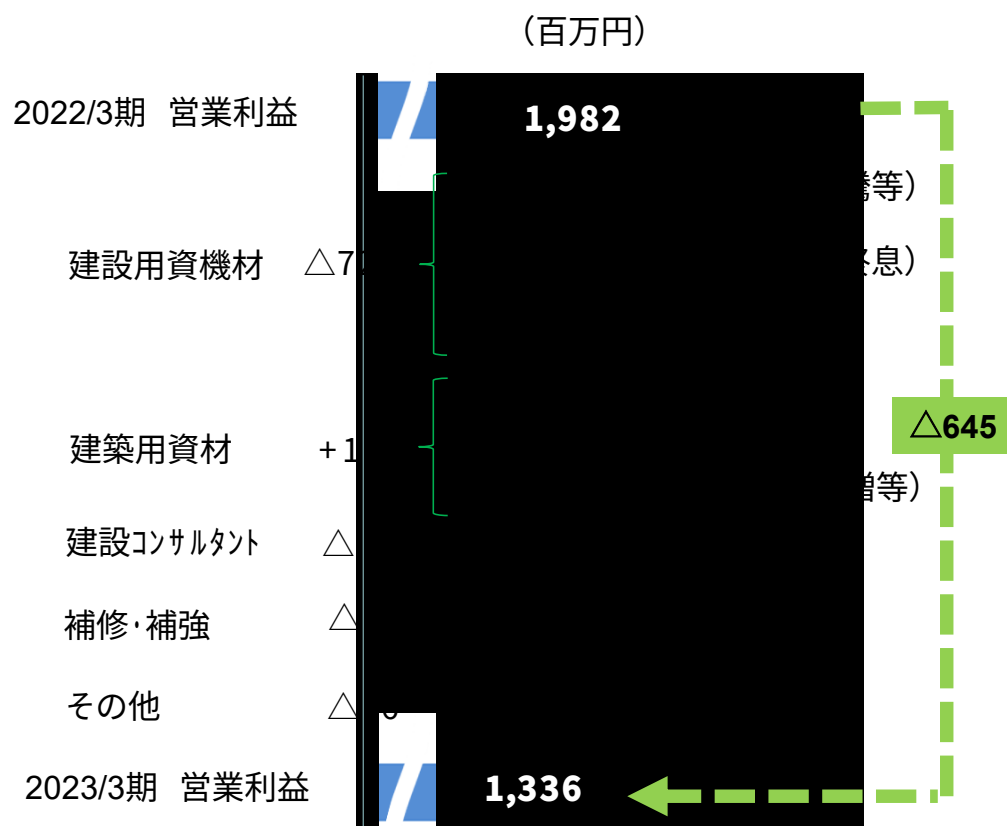
補修・補強工事業

- ▶ 受注環境は良好、追加工事があり微増

1-4 営業利益・セグメント別増減

ポイント

大幅減益の要因は、建設用資機材における大型スポット案件剥落、コンクリート特需の終息、原材料高騰および人材強化等。



補足

建設用資機材の製造・販売事業

- ▶ 前年度の大型スポット案件の剥落・橋梁耐震補強製品等の工程遅延、原材料高騰
- ▶ 護岸用コンクリートブロックの特需終息

建築用資材の製造・販売事業

- ▶ 新型コロナの影響からの回復による増収効果
- ▶ 原材料価格の高騰による利益率の悪化

建設コンサルタント事業

- ▶ 案件対応等の経費増加

補修・補強工事業

- ▶ 工事の中断影響が一部あり

1-5 バランスシートの増減

ポイント 売掛債権増加及び原材料在庫の積み増しにより、借入金が増加。自己資本比率は若干低下。

資産			負債 (百万円)		
2022年 3月末	2023年 3月末	増減	2022年 3月末	2023年 3月末	増減
23,665	25,493	(主な内訳) △542 現金及び預金 △186 電子記録債権 +1,742 受取手形、売掛金及び契約資産 +322 原材料及び貯蔵品 +144 商品及び製品、仕掛品	13,711	15,065	(主な内訳) △404 未払法人税等 +1,266 借入金 +336 電子記録債務 +150 支払手形及び買掛金 +1,353
					純資産
		+295 建物及び構築物-純額 +85 土地			(主な内訳) △421 株主配当金支払い +870 親会社株主帰属四半期純利益 +32 自己株式処分
		+1,828			+474

	2022年3月末	2023年3月末	増減
運転資本 (百万円)	4,253	5,789	+1,536
有利子負債 (百万円)	4,713	5,919	+1,205
純資産 (百万円)	9,953	10,428	+474
自己資本比率 (%)	41.9	40.7	△1.2
D/Eレシオ (倍)	0.48	0.57	+0.09

1-6 キャッシュフローの状況

ポイント 売掛債権増加及び原材料在庫の積み増しにより、借入金が増加。期末現金も減少。

		(百万円)		増減	【主な要因】
		2022年/3期	2023年/3期		
営業	営業収入 (税金等調整前当期純利益＋非資金損益項目)	2,543	2,055	△487	大型スポット案件の剥落により大幅減益 売掛債権および棚卸資産の増加
	運転資金 (営業活動に係る債権債務増減)	225	△1,443	△1,668	
	利息・配当金・保険金	△17	△20	△3	法人税の支払額
	税金等	△506	△967	△461	
	その他	63	△262	△325	
営業キャッシュフロー		2,309	△637	△2,947	
営業キャッシュフロー（除く運転資金）		2,083	805	△1,278	
投資	定期預金	73	2	△71	有価証券の売却による収入
	有価証券	173	279	+105	
	固定資産（除く有価証券）	△650	△926	△276	工場拡張・設備増強
	その他	35	△11	△47	
投資キャッシュ・フロー		△367	△656	△288	
フリーキャッシュ・フロー（FCF）		1,942	△1,294	△3,236	
財務	借入・社債	△867	1,266	+2,134	長期借入れによる収入
	株式	△299	△420	△121	
	リース	△85	△96	△11	配当金の支払い
財務キャッシュ・フロー		△1,253	749	+2,002	
現金及び現金同等物の期末残高		4,935	4,395	△540	

1-7 株主還元

ポイント

株主資本配当率3.5%以上の水準を維持、2023年3月期の1株当たり配当金は13円。

	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	270	632	1,614	870
株主資本 (百万円)	8,072	8,433	9,839	10,320
1株当たり配当金 (円)	10	10	14	13
配当金総額 (百万円)	299	300	421	392
配当性向 (%)	110.6	47.4	26.1	45.1
株主資本配当率 (%)	3.70	3.56	4.28	3.80

(注) 2023/3期の配当金は、2023/6月の株主総会で決定

株主資本配当率=配当金総額÷期末株主資本(新株式払込金を除く)×100

【中期経営計画での株主還元の方針】

- ・直接的な利益還元(配当)と成長投資による中長期的な株価上昇によるトータルリターンを目指す。
- ・配当金については、長期安定配当を基本とし、株主資本配当率(DOE)3.5%以上を目安とする。

- 
1. 2023年3月期 業績報告
 2. 中期経営計画2023-2025
 3. 2024年3月期 業績予想

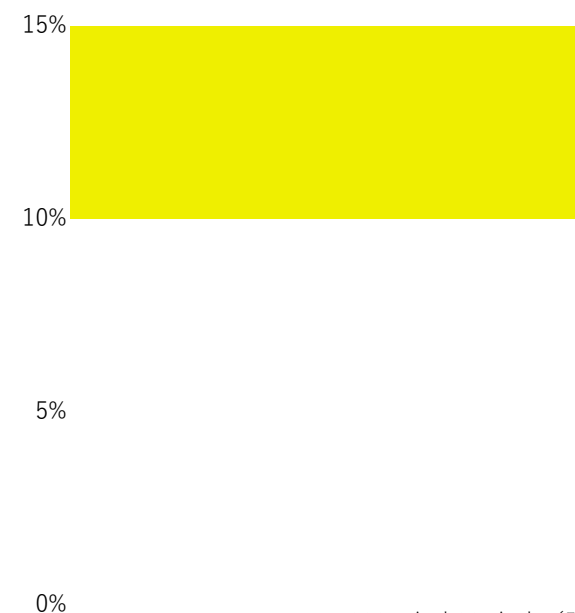
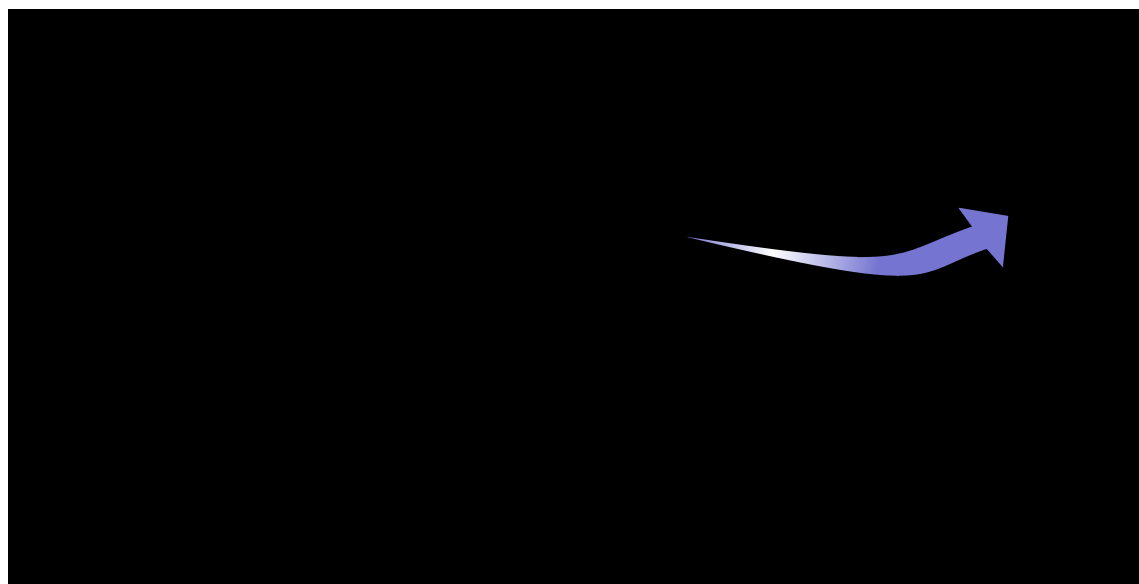
2-1 中期経営計画(2023-2025) 概要と目標

- ・既存事業の事業基盤を盤石にするための投資と、将来の成長とその事業ポートフォリオを見据えた戦略的資源投入をより強化する。
- ・既存事業の収益構造に大きな変更はないため、新製品・新事業以外は質的变化を重視。
- ・よって、連結ベースの表面上の経常利益は2022年度比減少するが、戦略的資源投入の増加分を勘案すれば増益を確保。

[主な目標値]

目標① 2025年度連結売上高 285億円
連結経常利益 12億円

目標② 2025年度 ROE 7%以上
(戦略的資源投入分を除いたベースでは、10%以上)



2022年度 2025年度(計画)



	22,839	26,000	22,801	24,150	25,452	+2,613	-547
	1,063	1,600	1,200	1,992	1,376	+312	-223
=	270	1,023	632	1,614	870	+599	-152
	4.7%	6.3%	5.2%	8.2%	5.3%	+0.6%	-1.0%

	10,803	13,650	12,249	13,252	12,067	+1,264	-1,582
	834	1,496	1,176	1,631	905	+71	-590
	7.7%	11.0%	9.6%	12.3%	7.5%	-0.2%	-3.5%

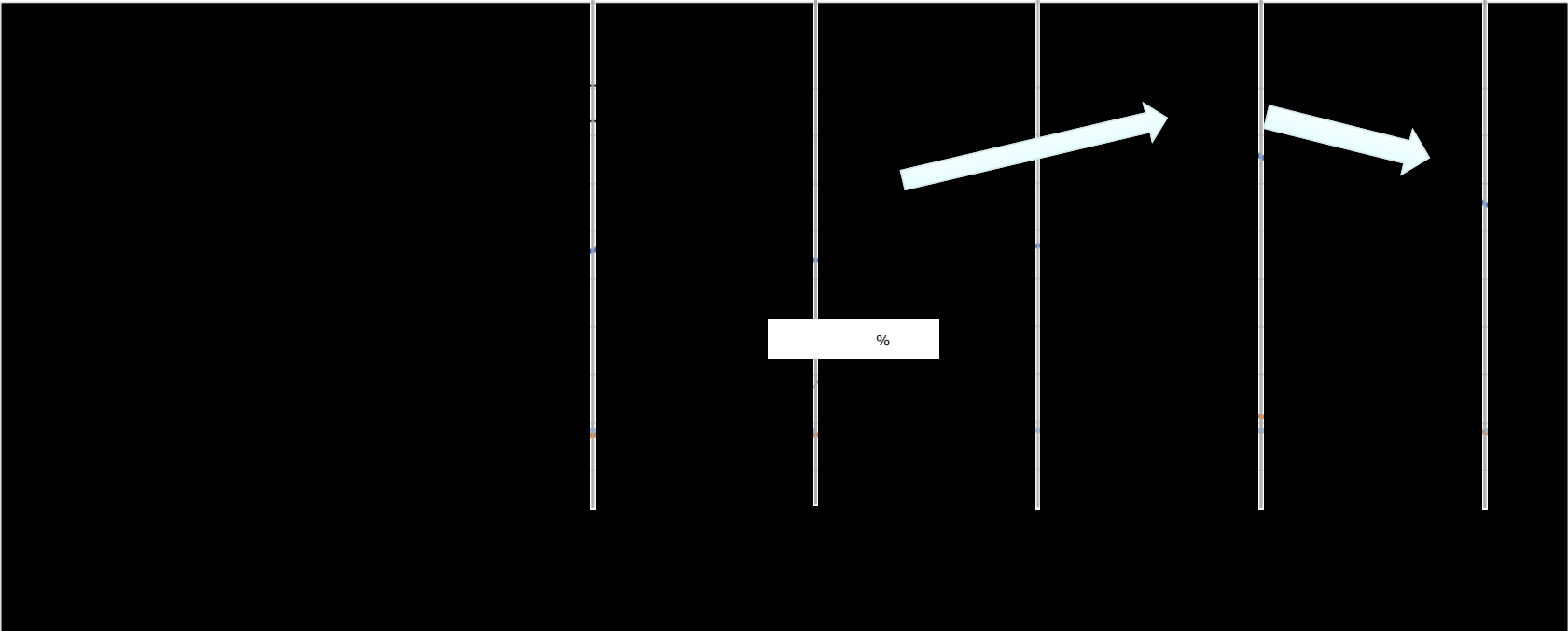


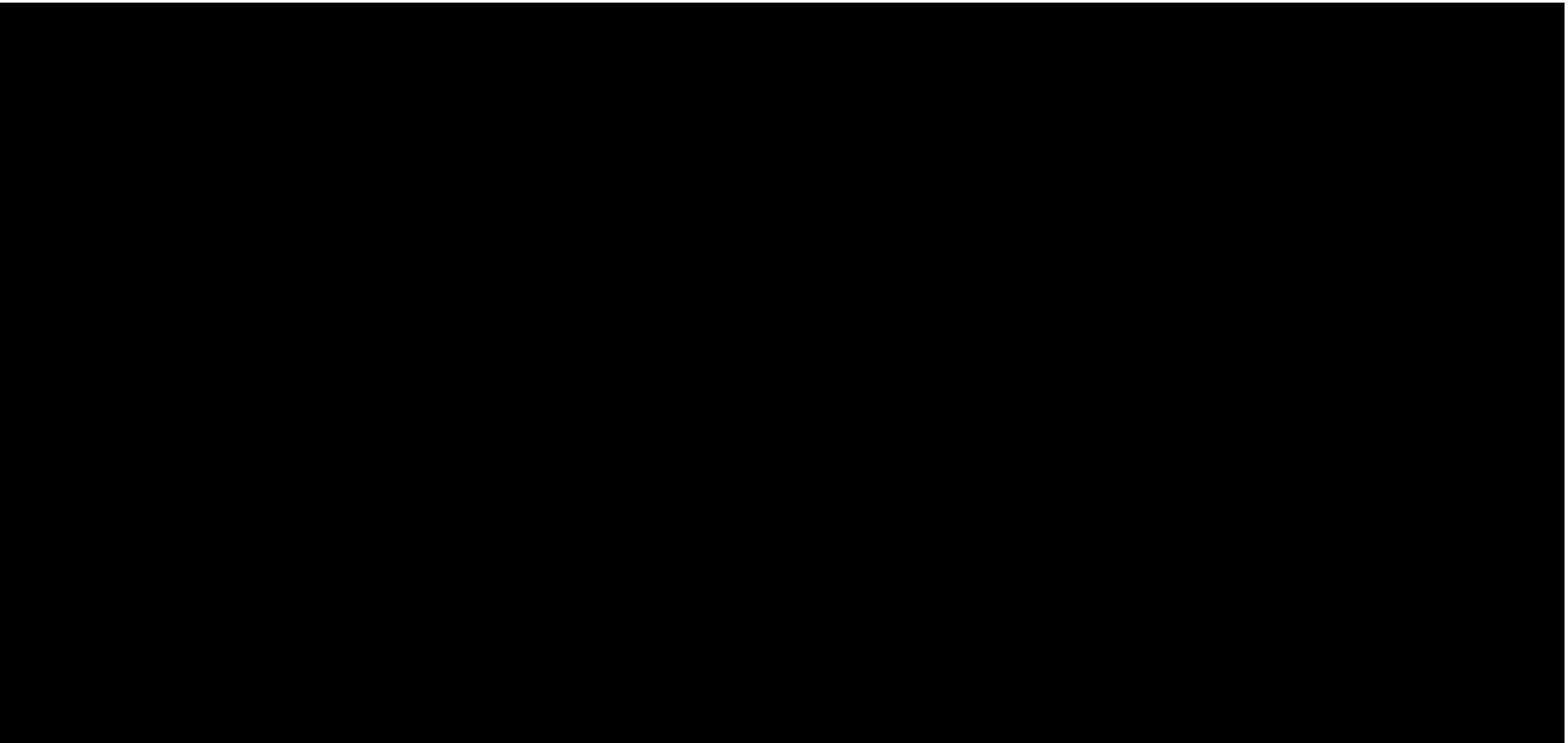
	%
--	---

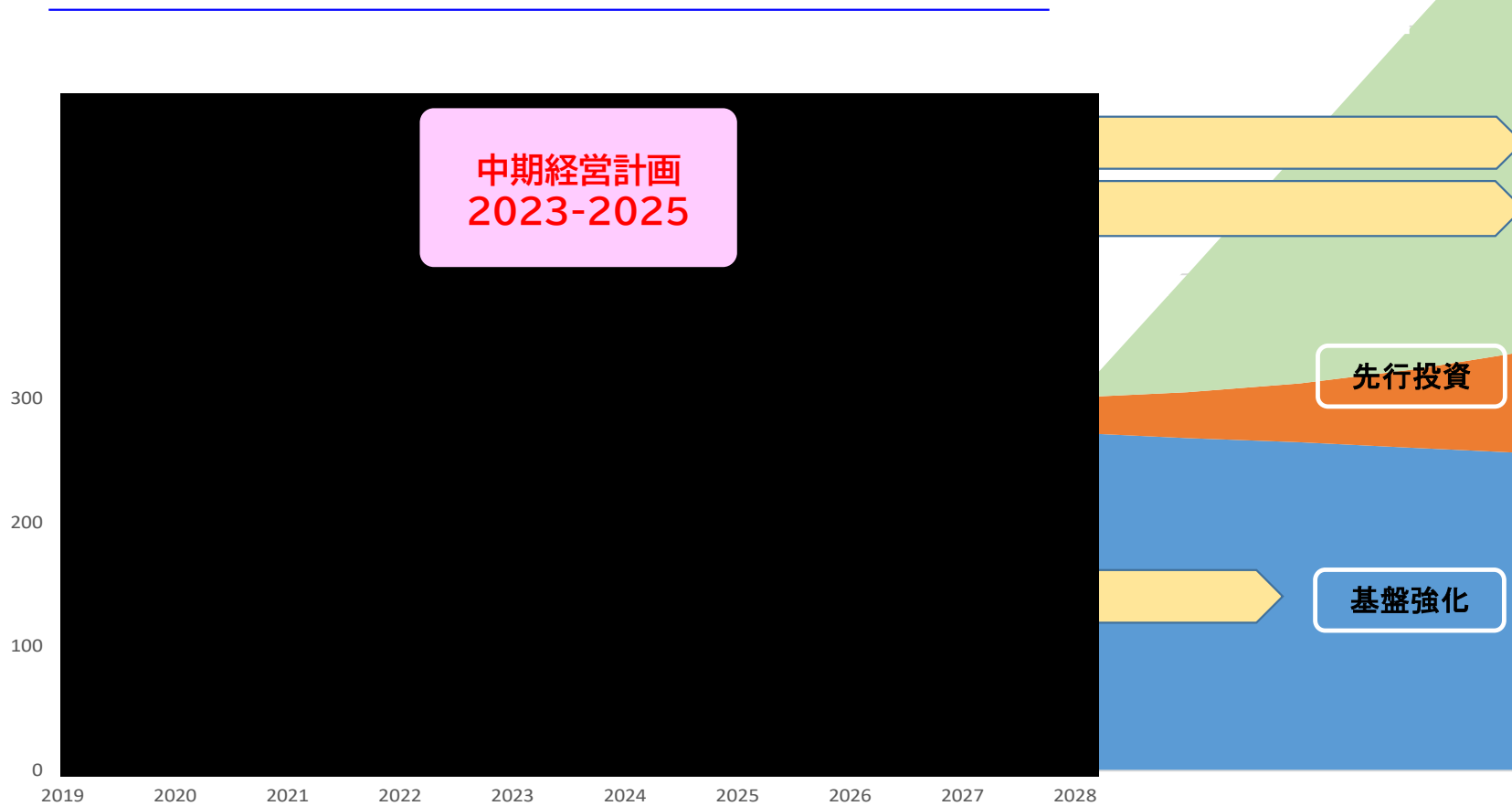


%				
---	--	--	--	--

=				
	%	%	%	%
	%	%	%	%
(*)	%	%	%	%
(**)	%	%	%	%

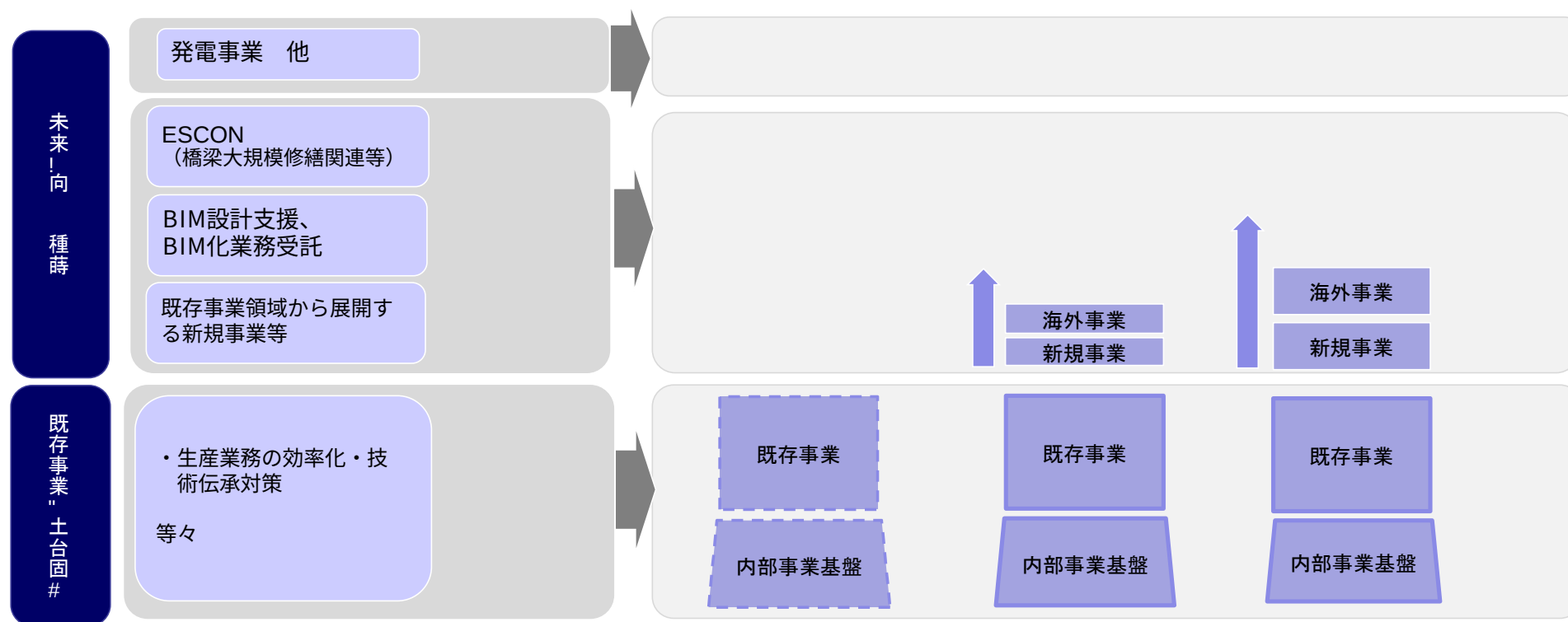






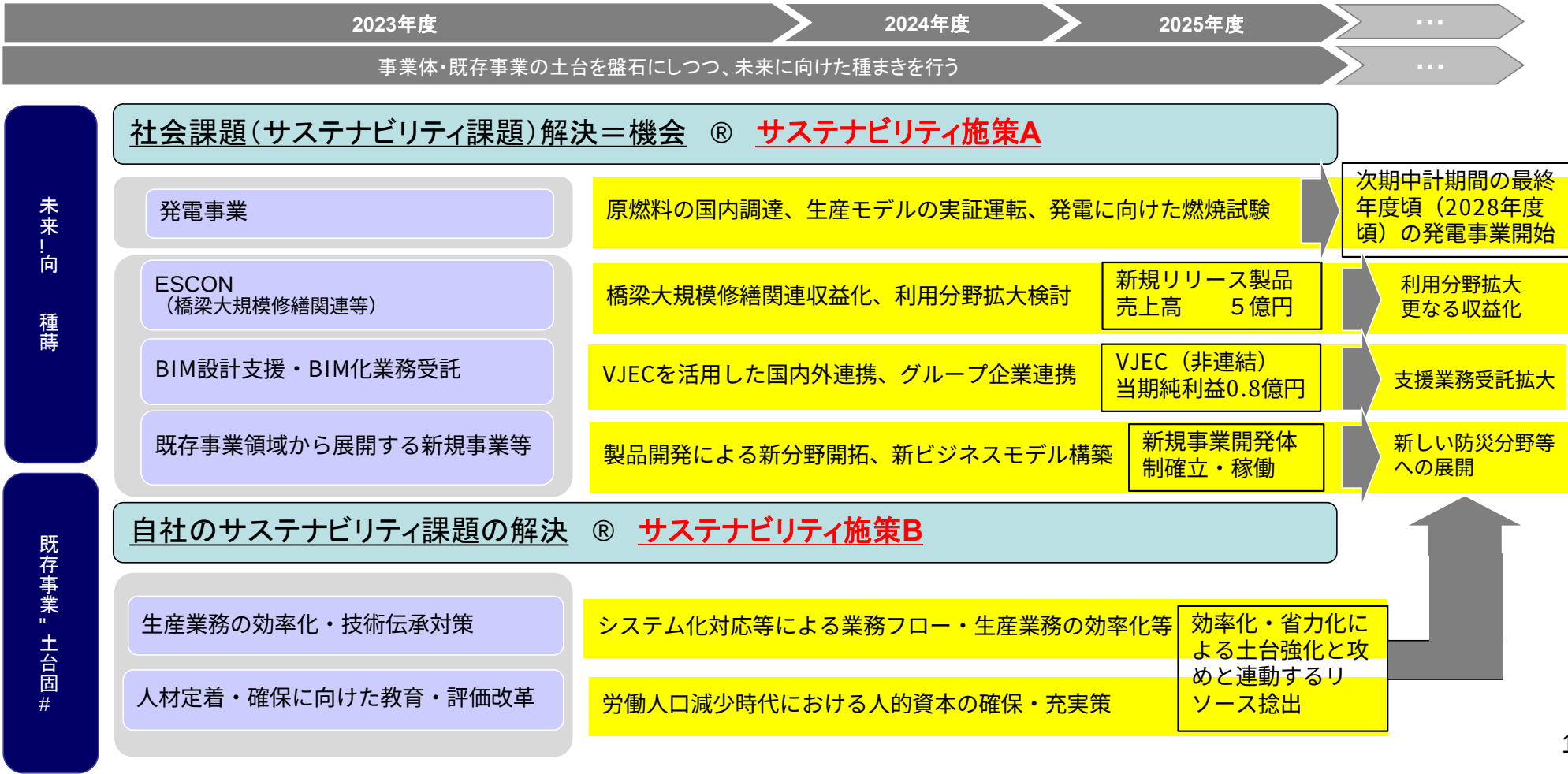
2-7 中期経営計画(2023-2025) の概観（計数・施策）

- ・建設資機材は、国土強靱化やインフラ老朽化対応等事業環境は良好だが、施工現場の工事のキャパシティや進捗状況に依存するため、売上高の急拡大は見込めず。「未来に向けた種蒔き」の一部の収益化を見込む。
- ・一方、発電事業等の先行投資負担（研究開発関連の費用・投資）が大幅に増加するため、利益面では2022年度比大幅な減益計画。



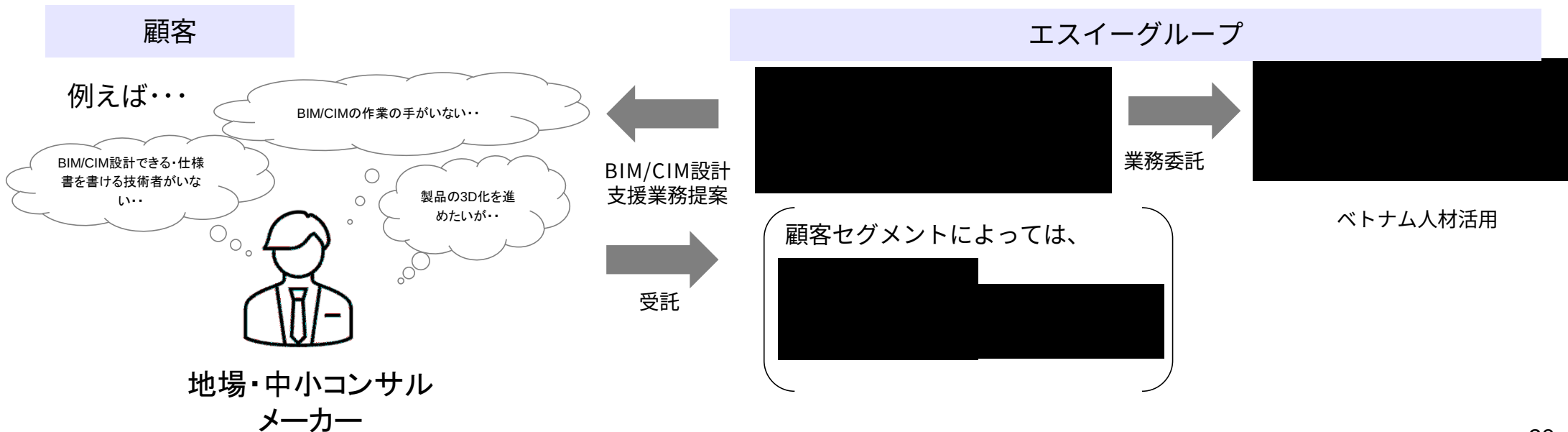
2-8 中期経営計画(2023-2025) の主な施策

- ・ 発電事業は発電事業開始（2028年度頃）に向けた実証実験が中心（21頁ご参照）。ESCONはESCONスラブの開発・収益化を優先しつつ利用分野拡大を検討する。海外事業は従来の建材取引・現地生産検討に加え、BIM/CIM設計支援（20頁ご参照）に注力する。
- ・ 既存業務の土台固めは、生産業務効率化や人的資本の充実策を目標とする施策に取り組む。



2-9 海外事業～BIM/CIM設計支援事業

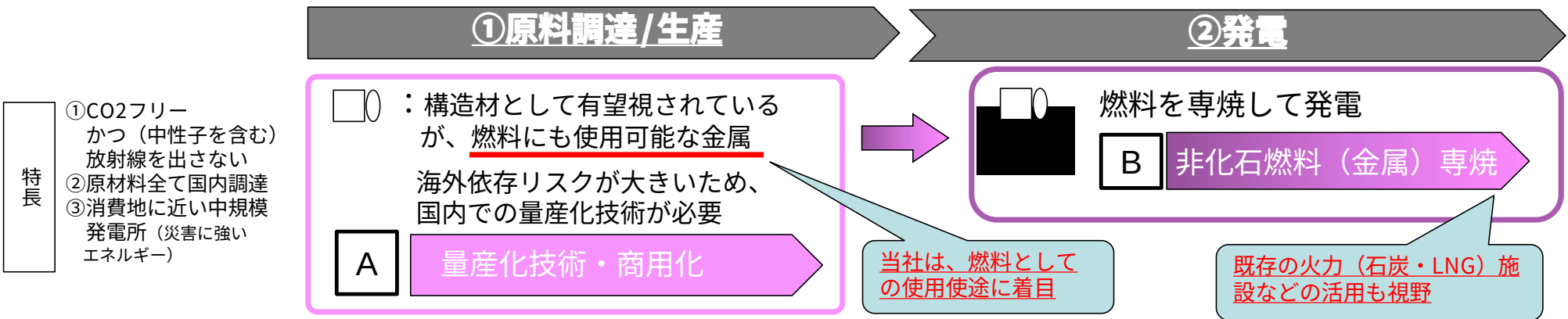
- ・日本国内でBIM/CIMが義務化された場合、施工業者や地場・中小コンサル・メーカーでは技術者不足により多数の企業が対応できない可能性あり。
- ・このような企業へBIM/CIM設計支援を実施する事業に参入。エスイーグループの持つ幅広い顧客層に対して、BIM/CIM設計支援を提案し、BIM/CIM設計の実働は、ベトナムにあるエスイーの子会社VJEC（Vietnam Japan Engineering Consultants Co.,Ltd：非連結：CCU（ハノイ土木大学の附属機関）との合併企業）が受け持つ。日本ではBIM/CIM人材が不足しているが、ベトナムでは日本よりIT人材の育成が進んでおり、かつ、VJECはハノイ土木大学の卒業生等を活用することが可能。人材の調達面での強みを持つ。
- ・また、ベトナム人材が設計業務の経験を積み重ねることが可能となり、中長期的にはベトナムの人材育成・発展にも貢献。



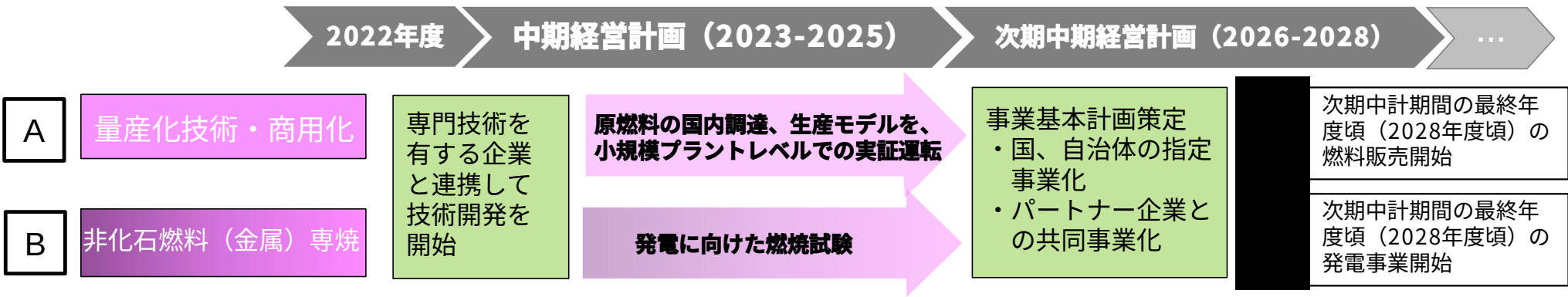
2-10 発電事業

- ・ 構造材や添加材として利用されている金属を発電燃料とし、当該燃料を専焼し、クリーンな発電を実施する事業（既存の火力発電施設が活用できれば、早期発電実施と同時に火力発電所の燃料転換にも貢献）。
- ・ 現在、専門技術を有する企業と連携して技術開発を開始。中計期間中は実証実験を継続し、次期中計期間中に国や自治体との折衝、パートナー企業との共同事業化に向けた事業基本計画策定、2028年度頃の発電事業開始を目指す。

「発電事業概要」



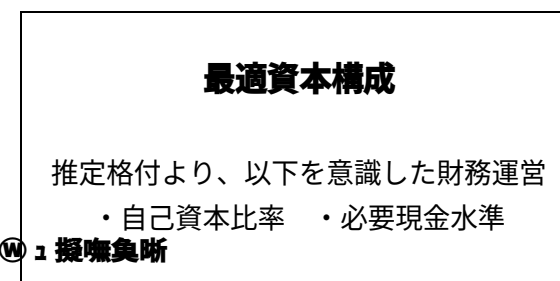
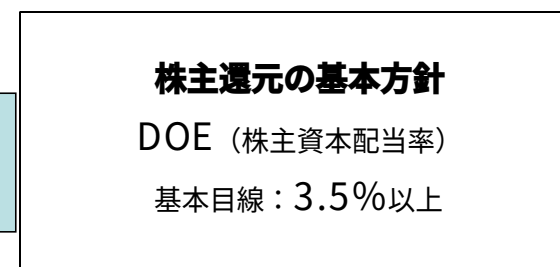
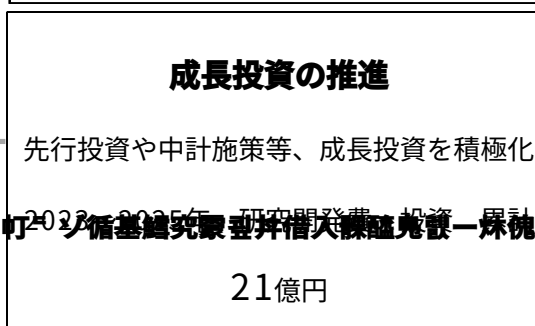
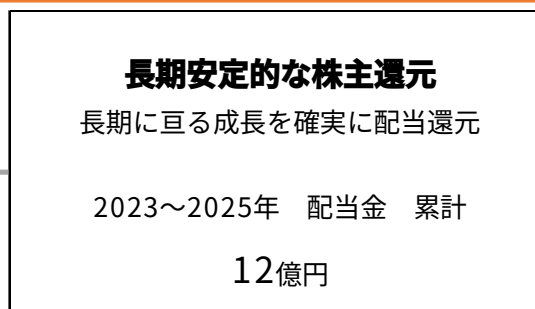
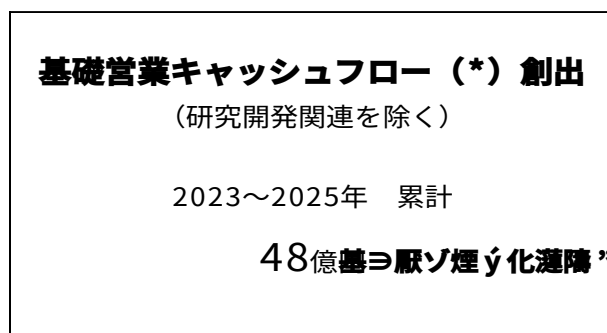
「ロードマップ」



2-11 資本配分

- ・基礎営業キャッシュフロー想定金額48億円（インフロー）に対し、株主還元（現金配当）・成長投資・その他更新投資で53億円のアウトフローを想定。不足額は借入等の財務運営で捻出。
- ・配当金は株主資本配当率3.5%以上を基本目線とし、財務運営は最適資本構成を意識した運営を実施していく。

(*) 基礎営業キャッシュフロー：
営業活動のキャッシュフローから主に運転資本の増減に係るキャッシュフローを除いたもの



2-12 株主還元の基本方針等

- ・株主還元の基本方針は、先行投資分が収益化するまで時間がかかるため、長期安定配当を基本とした前中期経営計画の方針より変更なし。
 - ・直接的な利益還元（配当）と成長投資による中長期的な株価上昇によるトータルリターンを目指す。
 - ・配当金については、長期安定配当を基本とし、株主資本配当率（DOE）3.5%以上を目安とする。

【中期経営計画での株主還元の方針に基づく試算】

	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期 (計画)	2025/3期 (計画)	2026/3期 (計画)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	270	632	1,614	870	460	541	743
(注) 2023/3期の配当金は、2023/6月の株主総会で決定 $\text{株主資本配当率} = \text{配当金総額} \div \text{期末株主資本 (新株式払込金を除く)} \times 100$							
株主資本 (百万円)	8,072	8,433	9,839	10,320	10,388	10,537	10,887
1株当たり配当金 (円)	10	10	14	13	13	13	13
配当金総額 (百万円)	299	300	421	392	392	392	392
配当性向 (%)	110.6	47.4	26.1	45.1	85.3	72.5	52.8
株主資本配当率 (%)	3.70	3.56	4.28	3.80	3.78	3.73	3.61

当期純利益 (計画) より単純試算 (他の条件不変の前提)

- ・本中期経営計画では、中長期の成長に向けた投資を優先し、株主配当は長期に亘る成長を確実に還元する方針。
- ・配当性向では当該期の短期の業績に左右されるが、株主資本配当率では、株主が直接払い込んだ資金と本来株主に帰属する利益を再投資している内部留保の合算である株主資本という「元手」に対して年間どれだけの配当金としての還元をするかをみる指標となる。
- ・成長投資が収益化し、株主資本が増加していけば、配当金は成長に合わせ増加していくことが予想される。中長期に亘って株価も上昇することになる。

2-13「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」

・東証より要請のあった「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」の現時点での取組状況は以下の通り。

[現状分析] 15頁「3-4 前中計の振り返り（3）資産効率性・株価」に記載のように、ROE・ROICが資本コスト（株主資本コスト・WACC）を上回っているかを8年間のデータで分析（15頁の表は4年間、グラフは6年間を表示）。

①資本コストを上回る資本収益性を達成できているか？

資産効率性については、ROEが株主資本コストを上回っていたのは2021年度のみ。事業毎の資本収益性は低いと推測しているが、事業セグメントに属さない研究開発費の負担が大きく、連結ベースの資本収益性の低下の要因となっている。

②PBR1倍を割るなど、十分な市場評価を得られているか？

概ねPBR（株価純資産倍率）＝1前後で推移。高い時でも1.2程度の水準であり、資産効率性が資本コストを上回っている時でもPBRが1を下回る状況。ROEが高くなってもPERが低くなることが多々観測され、事業リスク、財務リスク、株式流動性リスク、成長性への説明や開示姿勢について、マーケットから信頼が得られていない可能性がある。

また、それ以前の問題として、日々の売買高の平均額が10百万円前後、日々の売買約定数（100回未満の日が7割）とマーケットでの企業価値に基づく「価格発見機能」が機能していない可能性が高い。

[今後の方針]

当社グループの中心の事業である建設資機材の事業は、現時点での事業としての資本収益性は低くなく、また、急激に資本収益性を改善させるのも難しい。一方で事業構造転換のためには先行投資をしていく必要がある。中期経営計画では、先行投資分を差し引いた事業のROEを10%以上にすることを目標としている。また、市場の信頼獲得のため、IR施策を改善していくことに注力していく。

2-14 中期経営計画2023-2025 計数

[計画概要]

(単位：百万円、%)

	2023/3期 (実績)		2024/3期 (計画)		2025/3期 (計画)		2026/3期 (計画)		3ヶ年増減 (対2022年度)	
	金額	対売上高比	金額	対売上高比	金額	対売上高比	金額	対売上高比	金額	対売上高比
売上高	25,452	100.0	26,013	100.0	26,659	100.0	28,500	100.0	+3,048	-
経常利益	1,376	5.4	800	3.1	920	3.5	1,205	4.2	△171	△1.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	870	3.4	460	1.8	541	2.0	743	2.6	△127	△0.8

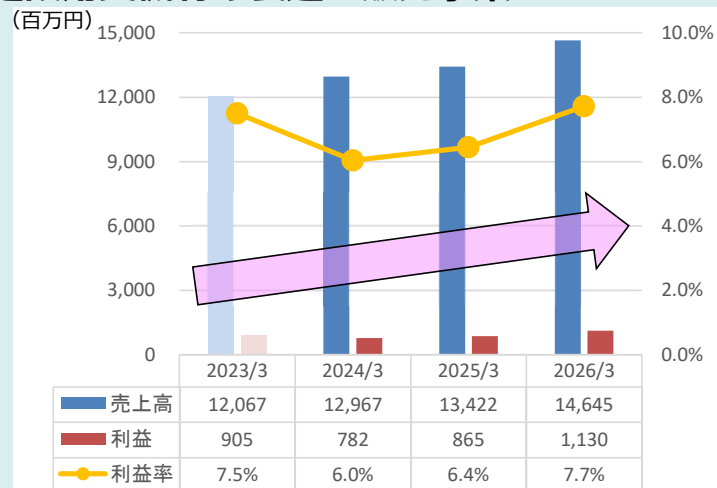
[セグメント概要]

(単位：百万円、%)

		2023/3期 (実績)		2024/3期 (計画)		2025/3期 (計画)		2026/3期 (計画)		3ヶ年増減 (対2022年度)	
		金額	利益率	金額	利益率	金額	利益率	金額	利益率	金額	利益率
建設用資機材	売上高	12,067		12,967		13,422		14,645		+2,578	
	営業利益	905	7.5%	782	6.0%	865	6.4%	1,130	7.7%	+225	+0.2
建築用資材	売上高	10,427		10,046		10,087		10,405		△22	
	営業利益	650	6.2%	464	4.6%	478	4.7%	489	4.7%	△161	△1.5
建設コンサルタント	売上高	776		900		1,000		1,200		+424	
	営業利益	33	4.4%	77	8.6%	92	9.2%	107	8.9%	+74	+4.6
補修補強工事	売上高	2,180		2,100		2,150		2,250		+70	
	営業利益	186	8.6%	168	8.0%	172	8.0%	176	7.8%	△10	△0.7

2-15 セグメント別計数計画（1）

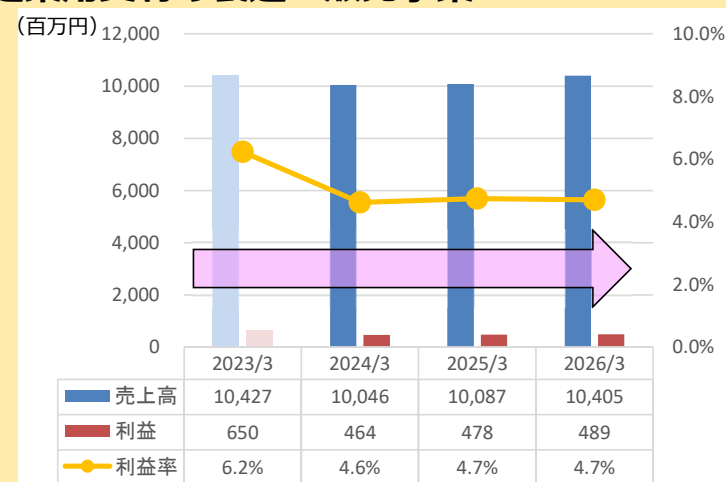
建設用資機材の製造・販売事業



主な施策

- スペック案件の確実な取り込み
- 研究開発等への戦略的資源投入の継続
- 効率化・省力化による業務の負担減
- 工場等設備投資による設備稼働の効率化

建築用資材の製造・販売事業

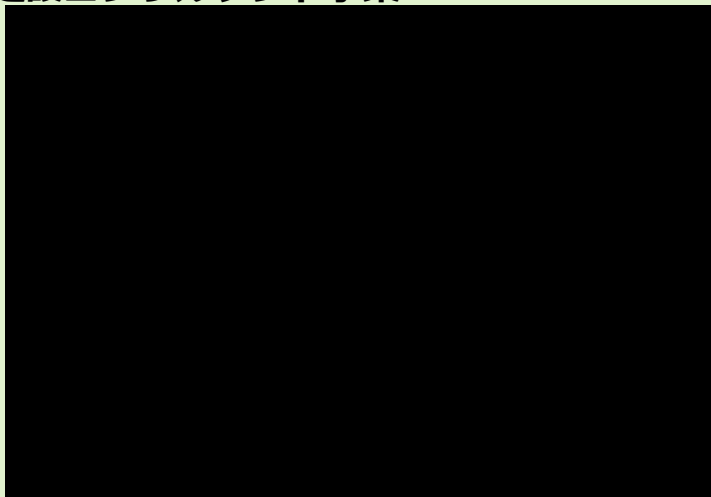


主な施策

- コスト上昇分の価格転嫁
- 首都圏を中心とした再開発・大型案件の確実な受注
- 選別受注による利益増加

2-16 セグメント別計数計画（2）

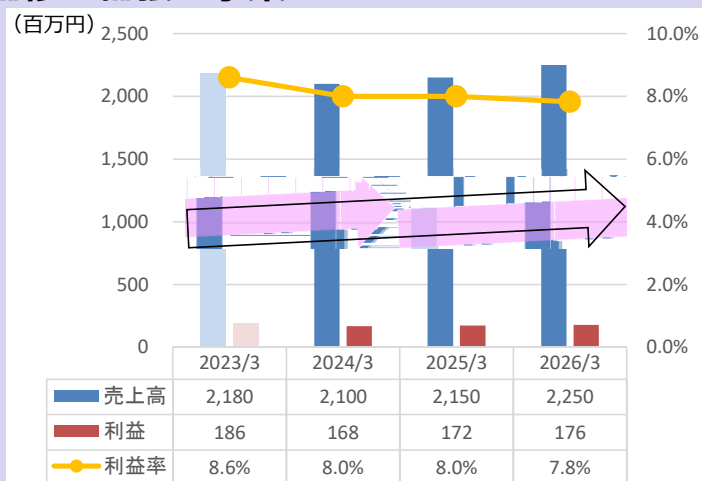
建設コンサルタント事業



主な施策

- JICAを中心としたODA案件に引き続き注力
- 海外のコンサルタント会社（フランス、インド）との連携による案件獲得を目指す
- VJECと協働のBIM/CIM新規事業の発展
- 継続的な人員確保と人材育成の強化

補修・補強工事業



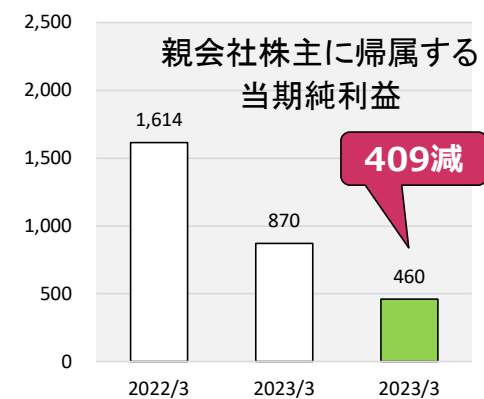
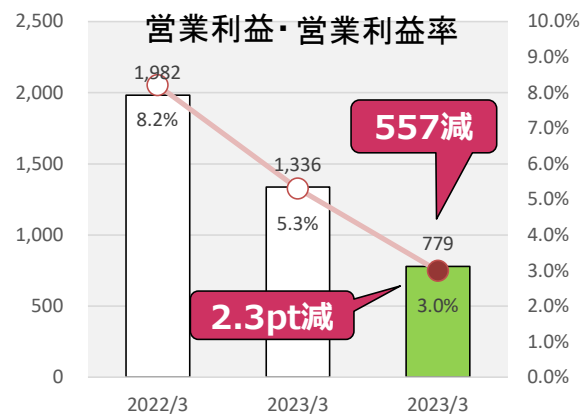
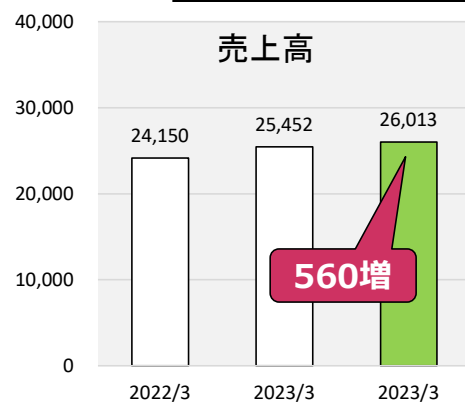
主な施策

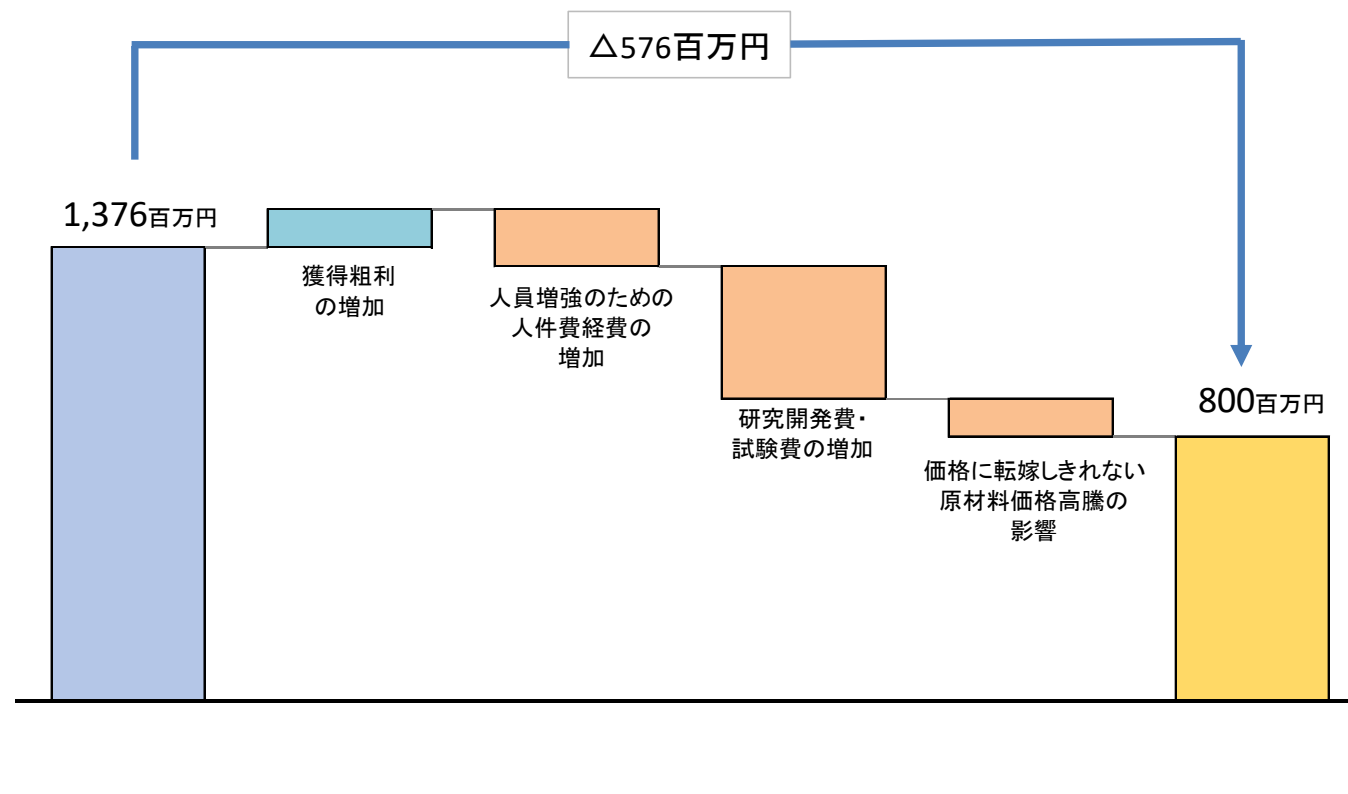
- 採用活動の強化
- 工事職員のスキルアップにより、案件消化体制の強化を図る
- 新技術の導入および独自工法の開発



	25,452	26,013	+560	+2.2%
	1,336	779	△557	△41.7%
	1,376	800	△576	△41.9%
	870	460	△409	△47.1%

	8.6%	4.4%
	3.80%	3.78%





将来見通しに関する記述についての詳細〔ご参考〕

当資料は、あくまで株式会社エスイーをより深く理解していただくためのものであり、当資料に記載されたいかなる情報も、当社株式の購入や売却を勧誘するものではなく、またこれらに関する投資アドバイス目的で作成されたものでもありません。

本資料に記載されている当社の業績見通し、計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関係する見通しであります。これらは現時点で入手可能な情報に基づき株式会社エスイーの経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。

International Engineering Maker

